

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年1月20日 第69号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

クリシヤス上院憲法・国家建設委員長、国外移住者の財産没収の可能性を示唆

1月13日付タスによれば、アンドレイ・クリシヤス議会連邦院(上院)憲法・国家建設委員長が、国外移住者の財産を没収するというヴァチスラフ・ヴォロジン国家院(下院)議長の提案につき、その可能性はあるとコメントした。ただし、同委員長によると、刑法典を改正する必要がある。ヴォロジン議長はこれに先立ち、刑法典を改正し、ナチズムの復活、過激主義及び連邦軍の威信失墜の罪により生じた損害の補償のため、国外に移住したロシア国民の財産を没収するという規定を追加するよう提案していた。同議長の見解によると、現行の措置では不十分で、国外移住者がロシアのおかげで平穏に暮らしているという事実は正しくないという。

中口貿易、過去最高の1,900億ドルを記録

1月13日付コメルサントが伝える中国税関総署のデータによると、2022年に中国とロシアの貿易額は前年比29.3%増の1,900億ドルを記録した。うち中国によるロシアからの輸入は1,141億5,000万ドル(前年比43.4%増)、中国からロシアへの輸出は761億2,000万ドル(同2.8%増)であった。ロシア側の黒字はおよそ3倍増の380億ドルとなった。なお、2021年における中口貿易は1,468億8,700万ドルであった(前年比35.8%増)。プーチン大統領と習近平国家主席は、両国の貿易高を2024年までに年間2,000億ドルに伸ばすと宣言していた。

ウズベキスタンの外資系企業のうち最も多いのはロシア系

1月13日付コメルサントによれば、2022年、ロシア国民はウズベキスタンにおいて外資系企業としては最多の967社を開業した。ウズベキスタン国家統計委員会のデータによると、2023年1月1日現在、同国には外資系企業が1万5,801社あり、うち3,156社がロシア企業だった。2022年に設立された外資系企業のうちロシア企業に次いで多いのは、トルコの369社(合計2,204社)、中国の215社(同2,141社)、カザフスタンの195社(1,258社)、韓国の92社(930社)となっている。また2022年初め以降、19万人以上のロシア国民が同国に入国した。同年、同国ではIT企業を含む外国企業向けの支援プログラムが策定され、たとえば、同国での就労のため、3年間のビザが発給されることになった。

ロシアとイランが貿易決済用の共同通貨の創設について協議

1月16日付コメルサントによれば、ロシアとイランは共同ステーブルコインの創設について協議している。このコインは金にペッグされ、貿易決済に伴いドル、ルーブルおよびリアルルルの代替となる。ロシア議会国家院(下院)は、両国が実際にこの問題について協議を行っていることを明らかにした。しかし、そのためには、ロシア当局が暗号通貨の取引高を完全に管理する必要がある。ロシアとイランの最大の貿易相手国である中国がこれをどのように捉えるかも重要である。

カザフスタンがロシア国民を含む外国人の入国・滞在規制を強化

1月17日付コメルサントによれば、カザフスタン政府は、同国への外国人の入国と滞在に関する規則を改正した。

2023年1月27日以降、ロシア国民を含むユーラシア経済連合加盟国国民がビザなしで同国に滞在できるのは、最初の入国日から180日間のうち90日間以内となる。これまではいわゆる「ビザラン」が可能で、一旦出国して再入国するだけで滞在日数を「リセット」することができたため、事実上、無期限に滞在することが可能だった。これを受け、動員令等の理由によりカザフスタンに入国したロシア人が長期滞在するには、就労や就学をして一時滞在許可を得るか、出国するか、どちらかを選ばなければならなくなる。

2022年のジョージア向け外国送金の半分以上がロシアから

1月17日付RBKによれば、2022年のジョージア向け外国送金額は43億ドルであったが、そのうち20億ドル以上がロシア国民による送金であった。2021年には、ロシアからジョージアへの送金額は4億1,140万ドルだったので、送金額は5倍に増えたことになる。2022年10月末時点でジョージアには10万人以上のロシア国民が滞在していた。ロシアのウクライナ侵攻後、ジョージアはロシア国民の間で最も人気のある移住先の一つとなった。

ペスコフ大統領報道官、公務員の国外旅行自粛報道についてコメント

1月17日付コメルサントによれば、1月17日、ロシアの公務員及び議員が外国に行く権利が制限されはじめていると伝えた。公式に禁止されているわけではないが、多くの地方高官のバカンス写真が報じられた一連のスクランダルを受け、国内で休暇を過ごすよう勧告されるようになったという。たとえば、ウリヤノフスク州のアレクセイ・ルスキフ知事(共産党)は1月11日、同州の公務員に対して休暇中の外国旅行を「控えるよう勧告する」指令に署名した。タンボフ州やスヴェルドロフスク州でも同様の勧告が行われているという。これについてペスコフ大統領報道官は、「外国旅行を禁止する行政上の規定はまったくない。これはどちらかという倫理的な問題であり、(どこで休暇を過ごすかは)各人が自分で決定する。当然ながら、各組織の長にはこのような勧告を行う権限がある。これは、特に現在のような状況下では、全く正常なことである」と述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

世界市場で中国産燃料がロシア産に取って代わる可能性

1月13日付コメルサントによれば、ブルームバーグ通信がVortexaのデータに基づき次のことを伝えた。2022年のEUのロシアからのディーゼル燃料輸入量は約2億2,000万バレルであった。2023年2月5日以降、欧州は制裁の一環としてロシア産ディーゼル燃料の輸入を禁止する。なお、2021年のEU及び英国の海上輸送によるディーゼル燃料輸入量の半分以上はロシア産であったが、2022年はサウジアラビアとインドからの輸入増加によりロシア産の割合は約40%になった。EUにとって代替調達先の一つとなる可能性があるのは中東で、アラブ首長国連邦の国営石油会社がドイツ向け供給について合意している。インドと米国もこの数週間すでにEU向け供給量を増やしている。Vortexaのデータによると、1月の欧州の米国からのディーゼル燃料とガソリンの輸入量は2年ぶりの高水準に達する可能性がある。クウェートからのディーゼル燃料輸入量も5倍に増加する可能性がある。中国からのディーゼル燃料輸入量もこの数ヶ月で急増し、たとえば2022年12月には少なくとも2016年以来最高の水準に達した。ブルームバーグ通信によると、中国の2023年第1回の石油製品輸出枠は前年に比べて約50%増加した。輸出枠のうち欧州に供給されるのは少量だが、中国は近隣諸国への輸出を増やしており、これにより他の生産国で余剰が生じ、その分が欧州に供給される可能性がある。なお、欧州では最近ディーゼル燃料の需要が総じて減少しており、Argusのデータによると、年間5%以上減少しているという。

日本はロシア産石油製品の価格上限設定を支持するか否かまだ決定していない

1月13日付タスによれば、1月12日、岡野結城子外務副報道官は記者ブリーフィングにおいてタス通信の質問に対し、「各国(米国及び欧州諸国)と協議を行った。我々はまだ立場を決定していない。日本はG7各国と緊密に連携してきた。日本は今年G7議長国を務め、各国間でウクライナ(紛争)への対応を調整する」と語った。1月12日、

ウォールストリート・ジャーナルは、米国と西側各国がロシアの石油業界に対する新たな制裁措置、具体的には石油製品の価格上限について協議していると報じていた。

大阪ガスがサハリン2新事業会社と契約

産経新聞によると、大阪ガスがサハリン2の旧事業会社との契約に代わり、新事業会社サハリンスカヤ・エネルギーとLNG供給契約を締結した。同紙は、「これまでと同じ条件で契約を結ぶことができた」という大阪ガスの担当者の発言を伝えている。旧事業会社Sakhalin Energyとの契約では、年間20万t(大阪ガスのLNG調達量の約2%に相当)のLNGが供給されることになっていた。これに先立ち、JERA(東京電力と中部電力の合弁会社)が年間200万t(20年間)、九州電力が年間50万t(22年間)、東北電力が年間42万t(20年間)、広島ガス、西部ガス及び東京ガスが年間110万t(24年間)の長期契約を新事業会社と締結した。

※情報源: 1月17日付RIA Novosti、Neftegaz.ru

(2)自動車・輸送機器

2022年の新車販売台数は前年比58.8%減、2023年には中国車が牽引する見通し

欧州ビジネス協会(AEB)のデータによると、ロシアにおける2022年の乗用車および小型商用車の新車販売台数は前年比58.8%減の68万7,370台となった。国別にみると、LADAを中心とするロシアブランドがトップを維持したが、2022年には、欧州車、韓国車、日本車、米国車の販売台数が軒並み激減する中、対ロ制裁非参加国の中国のブランドが前年比6.8%増の12万3,572台と存在感を増し、第2位に躍り出た。2023年も中国車とロシア国産車が市場を牽引するとみられる。2023年にはロシアに7種前後の新たな車種が登場する可能性があり、やはり中国ブランドが中心になるというのが専門家の見解だ。なかでも注目は、中国製オフロード車Tank(坦克)の販売開始であり、これはToyota Land Cruiserに取って代わる可能性がある。またロシアのAurusの競合車種であるプレミアムカーHongqi(紅旗)も登場する見込みだ。Chery(奇瑞汽車)のラインナップ拡充も継続される見通しで、現在、同ブランドのJetour(捷途)が認証取得手続き中となっている。Haval(哈弗)は1車種の導入を計画している。一部の専門家は、中国の他、イランのブランドがロシア市場への参入を決意するとみている。だが、ロシア産業商業省は輸入車よりも国内での生産を望んでおり、イランからの輸入については、やや厳しい姿勢を見せている。また2022年にはロシア国産車ブランドの「エヴォリュート」が登場したが、実のところ、同ブランドのセダンProは中国ブランドDongfeng(東風汽車)の車種をほぼ完全にコピーしたものだ。新型Moskvichの製造も、同じ原則に基づいて進められている。また、カリニングラードのアフトールでは中国メーカー2社(うち1社はKaiyi=凱翼)の生産が発表された。まずセミノックダウン方式での組立てを開始した後、現地化へと迅速に移行するという。中国メーカーは2023年2月にも生産を開始し、年間7万台を製造する計画だという。欧州ビジネス協会(AEB)によれば、ロシアの新車市場では今年は昨年よりも良い年になるはずで、予測では前年比12%増の77万台の見通しとなっている。

※情報源: 1月12日付AEB、1月13日付コメルサント

図表1 2022年のロシアにおける新車販売台数

(単位 台)

	2021年	2022年	前年比(%)
ロシア車	439,602	256,127	▲39.7
中国車	115,700	123,572	6.8
韓国車	377,614	122,595	▲67.5
欧州車	458,577	108,086	▲76.4
日本車	244,513	58,980	▲75.9
米国車	25,874	7,370	▲71.5
合計	1,666,780	687,370	▲58.8

(出所) AEB資料より作成 (<https://aebrus.ru/upload/iblock/319/ENG-Car-Sales-in-December-2022.pdf>)

トヨタ、 Санктペテルブルグ工場従業員の解雇手続きを完了

トヨタは、2022年11月中旬に開始した Санктペテルブルグ工場の従業員の双方の合意による解雇手続きを完了した、と同社プレス担当がRIAノーヴォスチ通信に伝えた。トヨタは同通信の質問に対して「計画されていた組織・人員配置措置は完了した。現在の従業員数は277名で、そのうち76名が Санктペテルブルグ工場の所属である」と回答した(Санктペテルブルグ工場の以前の従業員数は1,937人)。11月14日、トヨタの Санктペテルブルグ工場は、閉鎖に伴う双方の合意による従業員の解雇手続きを開始した。同時に、従業員には最低12ヵ月分の賃金が支払われ、再教育と資格取得にかかる費用の一部(5万ルーブルまで)が補償された。また、雇用主は任意医療保険を1年間有効とした。 Санктペテルブルグ市労働雇用委員会のD・チェルネイコ委員長によると、トヨタ工場では、生産停止後の保存手続きの中で労働法違反は発見されなかった。SNSの投稿から判断すると、トヨタの元従業員は現在、地域内の類似の企業に就職する計画が進んでいることが分かる。特に、レニングラード州ティフヴィンの鉄道車両製造工場が選択肢として検討されている。

※情報源: 1月13日付RIA Novosti、1月16日付Rossiiskaya Gazeta

カマズ、Daimlerとの旧合併企業の株式100%を連結化

タタルスタン共和国ナベレジヌイエ・チェルヌイ市にあるカマズ(KAMAZ)は、中型トラック「コンパス」の組立および販売とキャビンフレーム工場を運営するDaimlerとの旧合併企業(有限責任会社Daimler Kamaz Rus)の全株式を連結化した。同合併企業は、2023年1月13日にカマズの完全子会社となったが、その前に有限責任会社トラックス・ヴォストーク・ルスと改称していた。2022年7月から同社はナベレジヌイエ・チェルヌイで組み立てられた中型トラック「コンパス」の販売代理店になった。同社のプレス・サービスは、「トラックス・ヴォストーク・ルスへの名称変更は、コンパスの販売代理店と顧客、サプライヤー、パートナーとの関係に影響を与えない」と述べている。カマズは、総重量14~40tのトラック生産でロシア最大のメーカーである。ウクライナ侵攻後、同社はEU、英国、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、スイスの制裁対象となった。カマズの主要株主である国営企業ロステク(47.1%)も、EU、英国、米国など西側主要国の制裁下にある。また、カマズの大株主には、ドイツのDaimler Truckが含まれている(15%出資)。以前Mercedes-BenzのH・ウィルヘルムCFOがロイター通信に述べたように、Mercedes-Benzがロシアから撤退し全資産をアフトドムに売却しても、カマズのドイツ側の持ち分は残っている。2021年10月にDaimler AGは、乗用車のMercedes-Benz Group AGとトラックのDaimler Trucksとして2つの独立した企業に分割されており、後者がカマズの株式を15%所有しているため、乗用車のMercedes-Benzのロシア撤退はこの状況に何ら影響を及ぼさないことになっている。

1月16日付コメルサント、Autostat

イランがロシアとの合併自動車生産につき検討

1月17日付RIA Novostiによれば、イラン産業・鉱山・商業省のオミッド・ガーリーバーフ報道官が、同国政府はロシアとの合併自動車メーカー設立の可能性を否定しないと述べた。同報道官は、「イランもしくはロシアにおける合併自動車生産及び工場開設は、イラン製自動車をどの程度ロシアに輸出でき、ロシア市場に参入できるか、そしてイラン製モデルがロシアでどの程度受け入れられるかによって決まる。こうした条件をクリアした上で、合併生産とロシアにおけるイラン車の市場拡大への投資について検討する」と述べた。

(3)ハイテク・IT

VK、国外移住した従業員が帰国しない場合は解雇の方針か

1月12日付Meduzalによれば、テレグラム・チャンネル「モジウム・オビヤスニチ(説明可能)」がVK幹部の発言として伝えたところによると、同社は各部門の長に対し、国外でリモートワークを続ける従業員をロシアに帰国させるよう求めており、その理由をサーバーセキュリティの問題及び漏洩防止のためと説明しているという。関係者の一人によると、国外にとどまることを希望する者は新たな就職先を探すようすでに勧告されており、同社はこの決定について2023年第1四半期中に正式に発表する予定である。同社広報部によると、同社の従業員はハイブリッド勤務しており、一部の仕事を自宅で行うことが認められているが、「ユーザー、従業員及び契約先のデータのセキュリティ

ティを保証する特定のリソースへのアクセス」のため、オフィス勤務の方が多い従業員もいるという。一方、同社のある関係者はRBKに対し、IT技術者不足のため、国外の従業員を解雇する予定はないと語った。「モジェム・オビヤスニチ」によると、帰国を拒否するVK従業員の解雇の根拠となり得るのは、一部の分野において国外移住者のリモートワークの禁止を定める法案だ。多くのメディアが、情報セキュリティ分野に従事する者がその対象になると報じていたが、デジタル発展・通信・マスコミ省はIT技術者をリモートワーク禁止の対象とすることに反対していた。

(4)金融

2022年、ロシアの銀行による銀聯カード発行枚数と取引額が急増

1月13日付コメルサントによれば、2022年、ロシアの銀行による銀聯(Union Pay)カード発行枚数と取引額が前年の数倍に増加した。たとえば、ポチタバנקによると、同行は2022年に25万4,000枚の銀聯カードを発行した。別の大手銀行では、2022年3～12月の銀聯カード発行枚数は前年同期の20倍に達したという。なお、銀行関係者らによると、銀聯カードの取引額の90%以上は国外における決済である。ポチタバנקによると、最も多いのはユーロ、ドル、トルコリラ及びディルハム建ての決済であるという。別の銀行関係者によると、2022年後半は銀聯カードによる現金引き出しが増加し、国外では4.5倍、ロシア国内では2倍になった。専門家らは、銀聯はロシア事業を継続した唯一の国際的な決済システムであると指摘している。したがって、2022年には越境決済を可能にするため銀聯カードに対するロシア国民の需要が高まったのである。一方、銀聯カードにはデメリットもある。たとえば、多くの国で利用可能か否かが予測不能であり、外国のすべてのECサイトで使えるわけでもない。しかし、多くのロシア人にとってより重要なのは、外国の銀行に口座を開設及び維持する必要がなく、口座開設に伴うその他の問題も生じないことである。一方、専門家の見解によると、銀聯カードに対するロシア国民の需要が今後も伸び続ける可能性は低いという。そのためには、ロシア国内で利用できる場所を増やすとともに、規制当局の要件に準拠するため、本格的な取り組みが必要になる。銀聯自身もロシア国内カード市場へのプロモーションを積極的には行っていない。銀行関係者らによると、現在、ロシアにおける銀聯カードでの決済は主として国内ではミール・カードとして機能する提携カードにより行われているという。とはいえ、他の国際決済システムがロシアから撤退したため決済システム間の競争は事実上なくなり、ロシアの各銀行はポイントプログラム等により国内における銀聯カードの利用を拡大しようとしている。

ロシア、ユーラシア開発銀行への出資比率を引き下げ

1月16日付RBKによれば、ユーラシア開発銀行(ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、タジキスタン、キルギスの6カ国が出資する地域開発銀行、略称EDB)の理事会は、加盟国間の定款資本の再配分を全会一致で承認し、ロシアの出資比率を65.9%から44.7%に引き下げた。EDBのプレスセンターは「定款資本のうちロシアが保有していた32万1,151株は、残りの加盟国に均等に再分配される。その結果、ロシアのEDBへの出資比率は65.9761%から44.7878%に減少する」と発表した。再配分した結果は、カザフスタン37.29%、アルメニア4.23%、キルギス4.23%、ベラルーシ5.2%、タジキスタン4.25%となる。ロシアとベラルーシは、EDBが欧州の制裁対象とならないよう、出資比率を50%以下にすることを昨年夏から計画していた。カザフスタンが同銀行の支配権を獲得すると想定されていたが、株式の再配分を経て、ロシアとベラルーシがカザフスタンの持ち分を上回る49.99%を保有することになった。

ロシアにおける外資系銀行売却の問題

1月17日付コメルサントによれば、フィナンシャルタイムズによると、2022年8月5日付ロシア大統領令第520号により「非友好国」の銀行は大統領の許可なく資産の取引を行うことが禁じられているため、ロシアから撤退しようとしている西側の銀行は問題に直面している。専門家によれば、この大統領令により取引の条件が変更される可能性があるほか、合意済みの取引金額が半減する可能性もある。さらに、ロシアから撤退する外資系銀行の資産を手に入れようとしている「クレムリンに近い非常に影響力のある人物」がいるという。法律事務所Dechertのパートナーのローラ・ブランク氏は、「不安定な状況」によりこのような取引を行うことがますます難しくなっていると指摘している。金融グループHSBCは7月末にロシア子会社の株式の100%をロシアのエクスポバンクに売却する契約

を締結したが、この取引は中断された。HSBCはこの取引を完了させたいが、それには買い手であるエクスポバンクが大統領の承認を得る必要がある。2022年10月26日には大統領指令(第357号)によって45行の銀行が株式及び定款資本の持分の売買を原則禁止された。このリストには、HSBCの他、Raiffeisen Bank、Unicredit、Citibank等が記載されている。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

欧州委員会、航空会社からのシベリア上空通過料徴収を撤廃するようロシアに要求

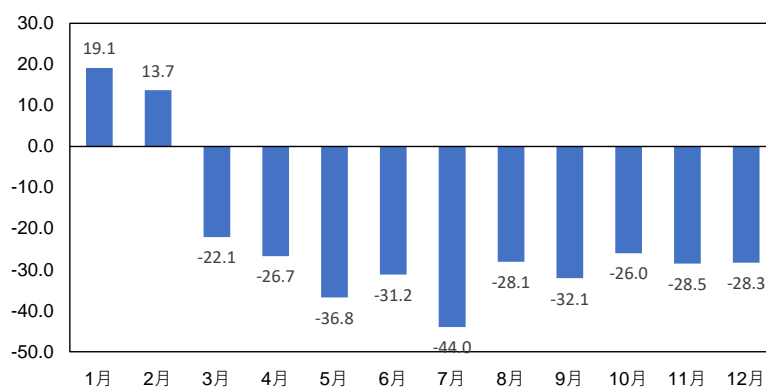
ヘンリック・ホロレイ欧州委員会運輸総局長が、ロシアは外国の航空会社からのシベリア上空通過料徴収を撤廃すべきであると発言した。同局長は、「いつかロシア上空が開放される日が来るとすれば、やめなければならないことが一つある。それはシベリア上空通過料だ」と語った。2022年の制裁発動前、通過料はエアフロートとロシアの航空業界に年間推定5億～8億ドルをもたらしていた。ロシア議会連邦院(上院)のコンスタンチン・コサチェフ副議長は、ロシアと欧州委員会は相互に領空を閉鎖しているため、対応の必要はないとコメントした。また、同副議長は、欧州の航空会社はシベリア上空通過料ではなく航空インフラの減価償却費を支払うべきであり、この支払いはプール契約に定められていると説明した。各社はその見返りとして航路を短縮し、多額の資金を節約することができるのだという。

※情報源:1月17日付ヴェドモスチ、コメルサント

2022年のロシア港湾のコンテナ取扱量は31%減

1月13日付Infranewsが伝えるロシア港湾協会の資料によると、2022年におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は431万TEUとなり、前年と比べ23.4%減少した。コンテナ取扱量は2022年1月には前年同月比19.1%増、2月は13.7%増と順調だったが、3月以降はいずれも20%以上の大幅な落ち込みが続いた。仕向け地別では、輸出貨物が166万TEU(前年比26.6%減)、輸入貨物が170万TEU(29.9%減)、トランジット貨物が13万2,040TEU(35%減)、内航貨物が85万3,630TEU(8.6%増)であった。水域別では、バルト海水域が100万TEU(前年比56%減)、アゾフ海・黒海水域が76万5,190TEU(9%減)、極東水域が229万TEU(8.2%増)、北極海水域が15%増だった。サンクトペテルブルグ港を中心とするバルト海水域で落ち込み(とくに輸入コンテナの取扱量)が大きく、逆にウラジオストク港やヴォストーチヌイ港を要する極東水域では、中国貨物を中心に増加を記録した。

図表2 2022年のロシアにおける港湾のコンテナ取扱量の月別増減率(前年同月比 %)



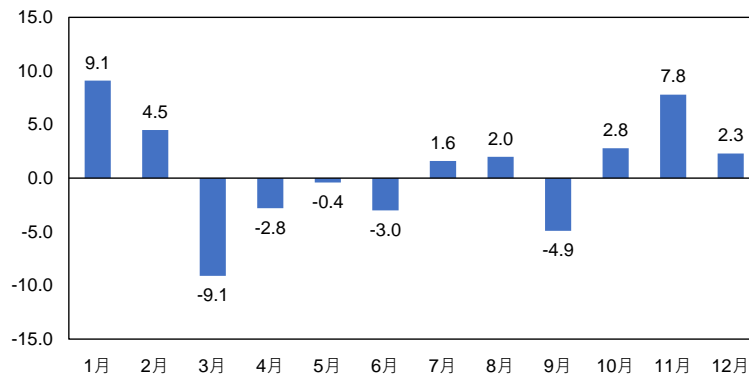
(出所) <https://infranews.ru/info/61126-kontejnerooborot-portov-rossii-v-dekabre-sokratilsya-na-28-za-ves-2022-qod-na-23/>

2022年のロシア港湾の貨物取扱量は0.7%増

1月16日付Infranewsが伝えるロシア港湾協会の発表によると、2022年のロシア港湾の貨物取扱量は、前年比0.7%増の8億4,151万tとなった。ロシアの港湾における貨物取扱量は2022年1～2月の年初は順調だったが、

西側による制裁導入後の3月からは4カ月連続で低下が続いた。その後は、9月に落ち込みがあったものの回復し、11月には7.8%増、12月には2.3%増を記録した。水域別では、バルト海水域の取扱量は2億4,555万t(2.9%減)と落ち込んだが、アゾフ海・黒海水域の港湾における貨物取扱量は2億6,363万t(前年比2.7%増)、極東水域は2億2,782万t(1.5%増)、北極海水域の貨物取扱量は9,850万t(4.4%増)と増加を記録した。またロシア港湾全体の貨物取扱量8億4,151万tのうち、液体貨物は4億3,681万t(前年比3.4%増)、ドライカーゴが4億470万t(2%減)であった。

図表3 2022年のロシアにおける港湾貨物取扱量の月別増減率(前年同月比 %)

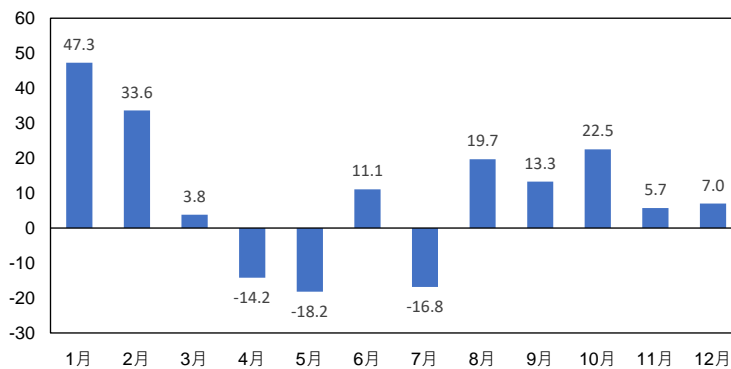


(出所) <https://infranews.ru/logistika/more/61133-gruzooborot-portov-rossii-v-dekambre-vyros-na-2-za-ves-2022-god-na-07/>

2022年の極東港湾のコンテナ取扱量は8.2%増

1月17日付Infranewsが伝えるロシア港湾協会の資料によると、2022年の極東水域における港湾のコンテナ取扱量は229万TEUとなり、前年と比べ8.2%増加した。コンテナ取扱量は2022年4月からマイナスとなったが、欧州との関係悪化に伴う商流の東方シフトで8月以降は復調、前年の水準を上回った。仕向け地別では、輸出貨物が前年比17%増、輸入貨物が5%増、トランジット貨物が20%増、内航貨物が2%増であった。港湾別では、ウラジオストック港が前年比3%増の130万TEU(輸出が5%増の42万900TEU、輸入が4%増の56万6,100TEU)であった。その他、ヴォストーチヌイ港のコンテナ取扱量は前年比21%増、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー港は8%増であった。

図表3 2022年の極東港湾のコンテナ取扱量の月別増減率(前年同月比 %)



(出所) <https://infranews.ru/logistika/more/61153-kontejnerooborot-portov-dalnevostochnogo-bassejna-v-dekambre-vyros-na-7-za-2022-god-na-8/>

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

プーチン大統領、「非友好国」の個人・法人が保有する株式の議決権の一時的無効化を命令

1月17日、プーチン大統領は大統領令第16号「特定のロシア事業体の決定採択の一時的手順について」に署名した。同大統領令に従えば、2023年12月31日まで、ロシア企業のうち、以下の条件を備える企業は、「非友好国」の株主の票を考慮せず、出資者総会（株主総会）、取締役会（監査役会）、合議制執行機関において、各種の決定を採択できることになる。その条件とは、①エネルギー（電力を含む）、機械製造、貿易・商業分野で事業を行っている、②ロシア側の出資者（株主）もしくは受益者が制裁の対象とされている、③「非友好国」の出資者（株主）の持分（株式）が50%以下である、④前年の売上が1,000億ルーブルを上回る、の4点である。この条件を満たす場合、出資者総会（株主総会）、取締役会（監査役会）、合議制執行機関において、「非友好国」の出資者（株主）の票ならびに「非友好国」の出資者（株主）が推薦し任命された役員の票を除外し、残りの出資者（株主）を基準に定足数と総票数を定め、その多数決によって各種決定を議決することができるようになる。本大統領令はロシア産業家企業家連盟（RSPF）が中心となって草案を作成したと言われている。支配株主が西側の制裁対象となっている企業の場合、「非友好国」の少数出資者（株主）は二次制裁のリスク等を考慮して当該企業の意志決定に参加しないケースが増えている。RSPFによれば、こうした状況において、今回の大統領令で約された措置がなければ、出資者総会（株主総会）が迫る中で、当該企業は2023年度の戦略・予算・配当・人事等の重要事項を決定できない可能性がでてくるという。RSPFは、中核企業14社が今回の大統領令の対象となると見積もっている。コメルサント紙は、対象となる企業の候補として、ルスエネルギー（ロシア個人株主50.5%、伊Enel49.5%）、TGK-1（ガスプロムエネルギー51.78%、フィンランドのFortum29.98%）、マグニット、ジェツキー・ミールなどの名前を挙げている。

※情報源：1月17日付タス、フォーブス、Meduza、1月18日付コメルサント

※2022年1月17日付ロシア大統領令第16号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2) その他制裁関連

元セヴァストポリ市長、欧州司法裁判所で個人制裁の解除が認められる

2022年10月26日、欧州司法裁判所は元セヴァストポリ市長かつ前ロシア産業商業省次官であるドミトリー・オフシャンニコフ氏に対する制裁長を決めたEUの決議を無効とする決定を下した。同裁判所は決定の根拠として、オフシャンニコフ氏は自らが制限を受ける理由となった役職に今後就く予定がない点を挙げている。同裁判所の決定に対する控訴期限は過ぎているが、控訴に関する報道はない。制裁は、オフシャンニコフ氏に対するEUへの入域と西側におけるビジネスを禁止する内容だった。2020年12月、同氏は欧州司法裁判所に対し、同氏が今後公職に就く予定はないこと、また、この制限によって欧州でのビジネス、とくにキプロスでの法人登記が妨げられており、その影響で「実害」を被っていることを示し、制裁の解除を願い出た。ロシア政府に近い関係者は、欧州司法裁判所のこのような判断を「意義深い」ものだと評した。オフシャンニコフ氏は2016年にセヴァストポリ市長代行に就任し、2017～2019年に同市の視聴を務めた。2019年、同氏は産業商業省次官に任命されたが、2020年4月、イジェフスク空港における不祥事（チェックポイントで書類とチケットを提示することを拒み、空港職員を口汚く罵った）の後、解任された。

※情報源：1月10日付Meduza、Daily Storm

西側の制裁リストに掲載されたロシアの個人・法人は約8,000件

2022年12月31日までに西側の制裁リストに記載されたロシアの個人（自然人）は4,832名、法人は2,972社・団体にのぼった。つまり、制裁リストに加えられたロシアの個人・法人を合わせた主体の総数は7,804件ということになる。InterfaxのプロジェクトX-Complianceがこの統計を公表した。西側の制裁リストに列挙されている主体は世界

全体で2万4,100件であり、このうちロシアに関係のある個人及び法人が約3分の1を占める。制裁対象となっているロシアの企業のうち11.2%は研究・開発、8.1%は商業・貿易、6.5%は金融サービス、4.3%はコンピューター・電子機器・光学機器、4.2%は輸送機器・設備製造に携わっている。X-Complianceのデータによると、制裁リストに加えられている主体の数は、2022年初には3,835件(個人2,281名、法人1,554社)であったが、第3四半期末時点には5,530件(個人3,294名、法人2,236社)に増加していた。

※情報源: 1月10日付XCO.news、1月13日付コメルサント

第10次対ロ制裁パッケージ、原子力部門を制裁の対象とする可能性

1月13日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、ポーランドとリトアニアは、EUの第10弾対ロ制裁パッケージの一環としてロシアの原子力部門に対する制限措置やダイヤモンド取引の禁止を導入するよう求めている。第10弾の制裁は2月24日までに策定される予定である。さらにポーランドとリトアニアは、EU域内での活動禁止対象となるロシアの「プロパガンダ・メディア」の拡大、ロシアのSWIFTからの排除対象銀行の拡大、ベルギーとロシアのダイヤモンド貿易の禁止、軍事目的で使用される可能性があるデュアルユース品の禁輸対象の拡張を提案している。また、ウクライナもEUに対し、ロスアトムをブラックリストに載せるよう求めている。これまで、こうしたイニシアティブは、主としてハンガリーにより阻止されてきた。ロシアが制裁を回避するための「抜け穴」をふさぐため、ベラルーシに対しても制裁が科される予定である。

オーストリア外相、ロシア人への査証発給禁止で一線を越えないよう西側に呼びかけ

1月16日付RBKによれば、オーストリアのアレクサンダー・シャレンベルク外務大臣は、パリで開かれた会議の席上、西側は対ロシア制裁に関して「節度」を保つ必要があると述べた、とKronen Zeitung紙が報じた。「例えば、1億4,400万人のロシア人に査証発給を禁止するのは一線を越える」と、同紙は大臣の言葉を引用している。シャレンベルク外相は、ウクライナでの軍事行動を「狂気」と指弾したが、それでも西側諸国は明日のことを考えてロシアとの対話を維持すべきだと強調、ロシアがこれからも欧州の歴史と文化の一部だと指摘した。また政治的には、いずれにせよ国連安保理事会の常任理事国として、核保有国として、欧州の安全保障構造へ将来的にはロシアを含めなければならないとし、これに関連して、同大臣は、先日ポーランドで開催されたOSCEの会合にロシアのセルゲイ・ラヴロフ外務大臣を招待しないと決定したことを批判した。「OSCEはロシアの外交官が残っている数少ない場であり、彼らは我々の主張と厳しい批判を聞くべきだ」と同大臣は述べた。

中国の環球時報、欧州住民のほぼ半数が米国の対ロ措置をEUにとって不利と考える調査結果を発表

1月16日付タスによれば、欧州住民のほぼ半数が、米国の反ロシア的行動とウクライナ危機をめぐる政策が、EUや他の欧州諸国の経済に極めて悪い影響を及ぼすだろうと考えている。これは、中国の環球時報の調査センターが1月16日に発表した調査結果で明らかになった。2022年11月23日から12月22日にかけて、同紙はベルギー、英国、ハンガリー、ギリシャ、スペイン、イタリア、リトアニア、ポーランド、セルビア、フランス、ドイツ、スイス、スウェーデンおよびトルコの住民7,500人以上を対象に、ロシアによるウクライナ侵攻後の米欧関係をどう評価するかについて世論調査を実施した。環球時報によれば、「調査データは、ますます多くの欧州住民が米国との関係に不満を持つようになっており、米国の対ロシア行動が欧州経済に及ぼすであろう悪影響に懸念を持っていることを示している。回答者の49%が、ロシア・ウクライナ紛争に関する米国の措置は欧州経済に極めて悪い影響を及ぼすと考えている」と結論付けた。

イタリアで拘束されたアルチョム・ウス氏、ロシアへの送還を希望

1月17日付タスによれば、米国の要請によりイタリアで拘束されたロシア人実業家アルチョム・ウス氏は、同氏を詐欺容疑で立件したロシアに送還するよう裁判所に求めている。ANSA通信が1月16日に伝えたところによると、米国に引き渡されれば、ウス氏は制裁回避とマネーロンダリングの容疑で起訴され、30年以下の禁錮の恐れがある。ミラノの判事は米国へ同氏の身柄を引き渡すかどうかをまだ決定していない。同時に、ロシア当局からも同氏の身柄引き渡しへの要請が来ている。弁護団が指摘するように、イタリアでは、ウス氏の容疑ははるかに刑期が

短いか、あるいは刑事責任を問われない。また弁護団は、アルチョム氏がクラスノヤルスク地方のアレクサンドル・ウス知事の子息であることから、後に米国がウス氏をロシアで逮捕された米国人の交換相手として利用する可能性があるという意見に同意している。

キプロス、ロシア人の預金1億500万ユーロを凍結

1月17日付RBKが伝えるキプロスのコンスタンディノス・ペトリーディス財務大臣の発表によれば、キプロス当局は総額1億500万ユーロのロシア市民の銀行預金を凍結した。2022年だけでロシア人はキプロスの銀行に56億ユーロを預金した。ペトリーディス大臣によると、キプロス当局は欧州の制裁の対象となったロシア人実業家のキプロス市民権停止の手続きを開始し、それらの実業家と関係がある企業に対して監視を厳しくしているという。2022年4月7日、キプロス政府はEUの制裁対象になったロシア人4名のパスポート失効を初めて決定した。名前は明らかにされなかったが、彼らが投資によって「ゴールデン・パスポート」を取得していたと報じられていた。4月13日、キプロスの新聞Phileleftherosは、当局は実業家のミハイル・グツェリエフ、アレクサンドル・ポノマレンコ、ヴァジム・モシコヴィチ、アレクセイ・クズミチエフ各氏と彼らの親族の「ゴールデン・パスポート」の取り消しを決定したと報じた。Phileleftheros紙によると、当局は合計21人の市民権を停止する意向を示したという。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

